

環境・労働安全衛生データ

環境マネジメント							
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境法規制に関する重大な法令違反や違反に伴う罰金	当社事業場	百万円	0	0	0	0	0

気候変動への対応							
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量 ^{※1}	当社グループ	千KL	689	725	707	839	839
	国内		477	483	478	630	624
	当社事業場		389	373	371	536	515
	国内グループ企業		88	110	107	94	110
	海外		212	242	229	209	215
エネルギー原単位指数（2009年度基準）	当社事業場	%	78	84	82	83	87
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位指数（2012年度基準）	当社事業場	%	73	83	81	82	91
温室効果ガス（GHG）排出量	スコープ1 ^{※2} （*は第三者保証値）	当社グループ	165	165	170	164	164
		国内	154	163	168	162	162
		当社事業場	147*	157*	155*	151*	149*
		国内グループ企業	7	6	12	10	13
		海外	11	3	2	2	2
	スコープ2 ^{※2 ※3} （*は第三者保証値）	当社グループ	47	69	64	63	67
		国内	14	16	10	9	11
		当社事業場	4*	4*	4*	4*	5*
		国内グループ企業	10	12	6	5	6
		海外	33	53	55	54	56
	スコープ1, 2 ^{※2 ※3} 合計 （*は第三者保証値）	当社グループ	212	235	234	227	231
		国内	168	179	177	170	173
当社事業場		151*	161*	159*	155*	153*	
国内グループ企業		17	18	18	15	20	
海外		44	56	57	56	58	
スコープ3 ^{※4} （*は第三者保証値）	当社グループ	112*	134*	118*	144*	146*	

廃棄物削減・リサイクル							
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
原材料使用量	当社グループ	千t	-	-	-	-	-
	国内		-	-	-	-	-
	当社事業場		630	646	643	725	692
	再生可能原材料 ^{※5}		139	127	153	186	140
	非再生可能原材料		491	519	490	539	552
産業廃棄物総発生量	当社グループ	千t	147	159	155	162	183
	国内		133	145	142	151	172
	当社事業場		124	134	131	142	163
	有害廃棄物 ^{※6}		16	20	20	22	25
	非有害廃棄物 （内、廃プラスチック類）		108	115	112	120	138
産業廃棄物再資源化量 ^{※7}	当社グループ	千t	9	10	10	9	9
	国内		141	128	151	158	180
	当社事業場		130	142	140	148	170
	有害廃棄物 ^{※6}		121	131	129	140	162
	非有害廃棄物		-	-	20	22	25
産業廃棄物再資源化量（マテリアルリサイクル量のみ）	当社グループ	千t	9	10	10	8	8
	国内		11	11	12	10	10
	当社事業場		128	137	136	140	159
	有害廃棄物 ^{※6}		110	126	125	129	150
	非有害廃棄物		-	-	6	8	10
産業廃棄物再資源化率	当社グループ	%	97.7	98.5	99.5	88.5	84.8
	国内		95.8	96.3	97.7	97.5	98.4
	当社事業場		97.6	97.7	98.4	98.0	98.6
	国内グループ企業		97.8	97.8	98.3	98.5	99.4
	海外		79.1	78.8	89.6	90.8	94.7
産業廃棄物単純焼却量	当社グループ	千t	3.4	3.4	1.7	1.7	1.6
	国内		1.8	2.0	1.1	1.4	1.5
	当社事業場		1.6	1.7	1.0	0.4	0.1
	有害廃棄物 ^{※6}		-	-	0.0	0.2	0
	非有害廃棄物		-	-	1.0	0.3	0
産業廃棄物最終埋立処分量	当社グループ	千t	0.2	0.3	0.1	1.0	1.4
	国内		1.6	1.5	0.6	0.3	0.1
	当社事業場		2.8	2.7	1.9	1.7	1.4
	有害廃棄物 ^{※6}		1.4	1.3	1.1	0.9	0.9
	非有害廃棄物		1.4	1.3	1.1	0.9	0.9
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ	%	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7
	国内		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当社事業場		1.4	1.3	1.1	0.9	0.9
	有害廃棄物 ^{※6}		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非有害廃棄物		1.4	1.3	1.1	0.9	0.9
産業廃棄物最終埋立処分率	当社グループ	%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	国内		1.9	1.7	1.2	1.1	0.8
	当社事業場		1.1	0.9	0.8	0.6	0.5
	国内グループ企業		1.2	0.9	0.8	0.7	0.6
	海外		9.5	10.6	5.9	6.8	4.1

化学物質の排出管理									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PRTR対象物質	排出量	国内	当事業場	t	48	83	57	86	70
			国内グループ企業		42	57	47	80	62
					6	26	10	6	8
	大気排出量	国内	当事業場	t	33	65	43	62	51
			国内グループ企業		27	39	33	56	43
					6	26	10	6	9
	水域排出量	国内	当事業場	t	15	19	14	25	19
			国内グループ企業		15	19	14	25	19
					0	0	0	0	0
	移動量	国内	当事業場	t	80	99	89	98	85
			国内グループ企業		57	64	65	63	44
					23	35	24	35	41

水資源の保全													
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度				
取水量 ^{※8}	当社グループ	国内	当事業場	百万t	98	96	101	97	101				
			上水		93	92	96	92	97				
			河川水		87	85	89	86	90				
			地下水		0	0	0	0	0				
			海水		50	48	50	47	36				
			国内グループ企業		4	4	3	3	3				
			上水		33	33	35	35	50				
			河川水		6	7	7	7	7				
			地下水		0	0	0	0	0				
			海水		4	4	4	4	4				
			海外グループ企業		0	0	0	0	0				
			上水		4	4	4	4	4				
			河川水		0	0	1	1	0				
			地下水		4	4	3	3	4				
			海水		0	0	0	0	0				
			海外		0	0	0	0	0				
			排水量 ^{※8}		当社グループ	国内	当事業場	百万t	96	94	93	89	88
							排出先：河川		93	92	91	87	85
排出先：海	88	87		86			83		81				
排出先：下水道	14	14		13			13		12				
国内グループ企業	74	72		73			70		69				
海外グループ企業	0	0		0			0		0				
海外	5	5		5			4		5				
海外グループ企業	3	2		2			2		3				
水消費	当社グループ	国内		当事業場			百万t		2	2	8	8	13
				国内グループ企業					0	0	5	5	11
				海外グループ企業					-2	-2	3	3	9
				海外					2	2	2	2	2
			海外グループ企業	2	2	2		3	2				
			COD排出量	国内	当事業場	t		775	725	748	713	668	
全リン排出量	国内	当事業場	t	744	686	716	682	639					
		国内グループ企業	31	39	32	31	29						
全窒素排出量	国内	当事業場	t	79	85	88	86	81					
		国内グループ企業	76	84	85	82	76						
全窒素排出量	国内	当事業場	t	3	2	3	4	5					
		国内グループ企業	145	137	132	151	158						
		国内グループ企業	134	125	127	143	151						
			t	10	12	4	8	7					

大気における環境管理									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SOx排出量	国内	当事業場	t	348	325	299	223	196	
		国内グループ企業		347	325	298	222	195	
				1	0	0	1	1	
NOx排出量	国内	当事業場	t	610	658	687	640	656	
		国内グループ企業		576	599	636	593	602	
				34	59	51	47	54	
ばいじん排出量	国内	当事業場	t	33	32	30	34	40	
		国内グループ企業		32	31	28	33	38	
				1	1	1	1	2	
VOC排出量	国内	当事業場	t	994	1,012	1,173	1,110	1,005	
		国内グループ企業		990	991	1,163	1,102	994	
				4	21	10	8	11	
オゾン層破壊物質排出量 (ODS)	トリクロロフルオロメタン (フロン11、CFC-11)	国内	t	-	-	-	-	-	
		当事業場		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		国内グループ企業		-	-	-	-	-	
ジクロロジフルオロメタン (フロン12、CFC-12)	国内	当事業場	t	-	-	-	-	-	
		国内グループ企業		2.3	9.3	3.6	2.7	0.0	
				-	-	-	-	-	

環境会計									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境保全コスト	投資額	当社事業場		億円	54	39	14	31	23
	費用額	当社事業場			64	56	63	73	96
環境保全対策に伴う経済効果		当社事業場			18	17	30	43	14

労働安全衛生									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数	不労災害	当社グループ		件	34	27	38	36	47
		国内	当社事業場および事業場内の協力会社		21	18	23	23	28
			国内グループ企業		4	6	11	8	8
		海外	海外グループ企業		9	3	4	5	11
			当社グループ		28	25	23	27	28
		休業災害	国内		当社事業場および事業場内の協力会社	6	8	5	6
	国内グループ企業			5	6	4	3	1	
	海外		海外グループ企業	17	11	14	18	15	
	死亡者数	当社グループ		人	0	0	0	0	0
		国内	当社事業場		0	0	0	0	0
			当社事業場内の協力会社		0	0	0	0	0
			国内グループ企業		0	0	0	0	0
海外		海外グループ企業	0		0	0	0	0	
休業災害度数率 ^{※9}		当社グループ			-	1.06	0.94	0.86	1.00
	国内	当社事業場および事業場内の協力会社	0.58	0.78		0.50	0.59	1.18	
		国内グループ企業	1.64	1.91		1.27	0.95	0.33	
	海外	海外グループ企業	1.29	0.84		1.03	1.32	1.02	
労働災害強度率		当社事業場および事業場内の協力会社		-	0.018	0.039	0.013	0.307	0.074

※1 化石燃料によるエネルギー、2023年度より省エネ法改正により非化石燃料を追加（原油換算実施）

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定める排出係数に基づき算定しています。

※3 マーケット基準

※4 環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.4）」に基づき算定しています。

※5 バルブ、バイオエタノール

※6 廃油、廃酸、廃アルカリ

※7 産業廃棄物再資源化量はマテリアルリサイクル量に加え、サーマルリサイクル量を含みます。

※8 国内では水リスクはありません。

※9 休業災害度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000時間

集計対象の詳細は「環境・労働安全衛生データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/responsible.html>

環境負荷データ

2024年度の当社事業場、国内グループ企業、海外グループ企業の環境負荷データは次の通りです。

1) 当社事業場

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス 排出量 (万t-CO ₂ e)	最終理立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千t)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
網干工場	235	63	286	10	6	28,414	257	133	235	22
大竹工場	236	82	164	11	4	47,773	343	51	319	15
新井工場	20	5	122	1	3	12,672	28	7	36	1
播磨工場	9	2	3	0	0	217	0	4	6	0
広畑工場	8	1	4	6	1	406	1	0	1	0
神崎工場	6	1	336	32	30	181	10	0	4	0
イノベーションパーク	1	0	12	0	0	34	0	0	0	0

※1 海水 34,918千トン含む

2) 国内グループ企業

項目	エネルギー 使用量 (原油換算千kL)	温室効果ガス排 出量 (万t-CO ₂ e)	最終理立 処分量 (t)	PRTR法対象物質		取水量 (千t)	COD 排出量 (t)	SOx排出量 (t)	NOx排出量 (t)	ばいじん 排出量 (t)
				排出量 (t)	移動量 (t)					
ポリプラスチック(株) 富士地区	104	19	2	7	3	6,325	28	0	52	1
大日ケミカル(株)	1	0	0	1	34	429	0	0	0	0
DMノフォーム(株)	2	0	0	0	0	37	0	0	0	0
ダイセルパッケージシステムズ(株)	0	0	0	0	0	110	0	0	0	0
ダイセル物流(株)	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
ダイセルビヨンド(株)	2	0	0	1	4	9	0	0	1	1

3) 海外グループ企業 (集計期間: 2024年1月~12月)

項目	温室効果ガス 排出量 (万t-CO ₂ e)	取水量 (千t)
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.	1	130
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.	0	10
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.	3	155
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.	3	131
Daicel Safety Systems Americas, Inc.	1	21
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.	0	4
Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.	0	6
Chiral Technologies, Inc.	0	0
Chiral Technologies Europe S.A.S.	0	0
Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.	0	3
Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.	0	17
DP Engineering Plastics(Nantong)Co.,Ltd.,PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ※2 ※3	16	433
Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ※2	18	2,216
Polyplastics (Nantong) Ltd. ※2	0	35
Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ※2	12	826
LCP Leuna Carboxylation Plant GmbH ※2	1	175
TOPAS Advanced Polymers GmbH ※2	3	2
Daicel Arbor Biosciences	0	0

※2 集計期間: 2024年4月~2025年3月

※3 DP Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd.は2024年12月稼働開始、PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.は2024年8月停止、環境負荷データは両プラントの合計値

環境会計

1) 環境会計算定における基本事項

集計期間	2024年4月～2025年3月
集計対象	当社事業場
集計方法	環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」、一般社団法人日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して算出
投資額	2024年度の環境保全に関する設備の投資実績
費用額	環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績値
環境保全対策に伴う経済効果	実質的效果のみとし、リスク回避効果やみなし効果は含まない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上

2) 環境保全コスト

環境保全コスト				
項目		2024年度投資額 (百万円)	2024年度費用額 (百万円)	分類
(1) 事業エリア内コスト		2,011	8,401	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)
内訳	①公害防止コスト	268	2,569	大気汚染・水質汚濁防止、有害物質の排出抑制に関わる投資および費用 汚染負荷量賦課金
	②地球環境保全コスト	673	289	省エネルギー設備（新規ボイラー、新規冷凍機等）、燃料転換設備投資およびその減価償却費 ピンチ解析などの省エネ推進活動に関わる費用
	③資源循環コスト	1,070	5,544	省資源、リサイクル、産業廃棄物の適正処理・処分などに関わる費用
(2) 上・下流コスト		0	92	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (エアバッグ用インフレータの処理に関わる経費など)
(3) 管理活動コスト		0	797	環境マネジメントシステム運用費用、環境測定費、環境教育費用、環境管理部門経費など
(4) 研究開発活動コスト		245	231	製品・製造工程環境負荷低減テーマでの研究開発など（環境負荷低減製品の開発も含む）
(5) 社会活動コスト		0	58	緑化・美化などの環境改善活動、地域交流イベント、会費など
(6) 環境損傷対応コスト		0	4	環境保全に関わる環境損傷に対応するコスト、自然修復費用など
合計		2,256	9,583	

項目	2024年度金額 (百万円)	比率 (%)	備考
当該期間の投資額総額	14,361	16%	環境投資額の比率
当該期間の研究開発費総額	18,864	3%	環境保全研究開発費の比率

3) 環境保全対策に伴う経済効果－実質的效果－

環境保全効果		
項目		2024年度効果額 (百万円)
経済効果	①省エネルギーによる費用削減	-199
	②省資源による費用削減	1,117
	③リサイクルにより得られた収入	426
	④廃棄物処理費用削減	14
	合計	1,358

人財関連データ

従業員の状態									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社グループ従業員数 ^{※1}	男性	連結	人	7,788	8,121	7,909	7,986	8,155	
	女性			3,354	2,983	3,298	3,148	3,023	
	合計			11,142	11,104	11,207	11,134	11,178	
地域別従業員数 ^{※1}	日本	連結	人	–	4,551	4,563	4,538	4,373	
				女性	–	708	755	800	844
				合計	5,252	5,259	5,318	5,338	5,217
	アジア（日本除く）	連結	人	–	2,642	2,552	2,787	3,086	
				女性	–	1,691	1,947	1,798	1,638
				合計	4,389	4,333	4,499	4,585	4,724
	北米・中南米	連結	人	–	550	558	394	426	
				女性	–	337	340	284	288
				合計	872	887	898	678	714
	欧州	連結	人	–	378	236	267	270	
				女性	–	247	256	266	253
				合計	629	625	492	533	523
	従業員数 ^{※2} （正規雇用労働者数 + パート・有期雇用労働者数）		連結	人	2,902	2,879	2,870	2,892	2,890
	正規雇用労働者数	男性	単体 ^{※3}	人	352	381	399	431	445
		女性			3,254	3,260	3,269	3,323	3,335
合計		2,645			2,598	2,554	2,525	2,494	
10代（18歳以上）		303			337	360	382	395	
20代		2,948			2,935	2,914	2,907	2,889	
30代		31			17	15	19	13	
40代		489			490	452	425	431	
50代		690			714	736	751	748	
60代		741			719	714	683	659	
60代以上		997			995	997	1,029	1,038	
パート・有期雇用労働者数	男性	単体 ^{※3}	人	257	281	316	367	396	
	女性			49	44	39	49	50	
	合計			306	325	355	416	446	
	10代（18歳以上）			0	0	0	0	0	
	20代			12	10	5	6	6	
	30代			26	19	15	17	16	
	40代			21	14	15	18	17	
	50代			21	15	11	13	10	
	60代以上			226	267	309	362	397	
	派遣社員数			男性	単体	人	3	3	5
女性	19	20	23	21			19		
合計	22	23	28	27			23		
平均年齢（正規雇用労働者）	組合員	単体 ^{※3}	歳	39.1	39.2	39.6	39.9	39.9	
	管理職			51.0	50.6	50.4	50.2	50.2	
	男性			42.3	42.4	42.6	42.8	42.8	
	女性			41.8	41.7	41.9	42.0	42.0	
	全体			42.3	42.3	42.5	42.7	42.7	
	管理職人数			男性	単体 ^{※3}	人	765	757	745
女性	28	34	38	44			49		
合計	793	791	783	780			773		
管理職より一つの階層における従業員数	男性	単体 ^{※3}	人	–	467	502	510	525	
	女性			–	52	56	70	79	
	合計			–	519	558	580	604	
新規管理職登用	男性	単体 ^{※3}	人	42	38	37	30	48	
	女性			5	4	4	3	11	
	合計			47	42	41	33	59	
新卒採用者数	男性	単体 ^{※3}	人	37	37	34	35	34	
	女性			12	12	12	17	11	
	合計			49	49	46	52	45	
経験者採用（中途採用）者数	男性	単体 ^{※3}	人	30	50	54	55	56	
	女性			9	22	18	19	16	
	合計			39	72	72	74	72	
離職率（正規雇用労働者のみ、定年退職を除く）		単体 ^{※3} ^{※4}	%	1.3	1.5	1.8	1.7	1.8	

人権の尊重									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合 ^{※5}		連結	%	–	73.6 ^{※1} ^{※6}	73.4	89.2	98.3	
全事業所に占める、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合 ^{※7}				–	58.4	64.0	75.4	88.7	

人の成長のサポート									
項目		集計範囲		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1人あたりの年間平均研修時間		単体 ^{※3}	時間	15.3	12.8	5.4	5.3	5.6	
階層別研修受講人数				325	325	311	333	548	
技術者倫理研修受講人数				44	59	46	54	36	
全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合		連結	%	–	100.0	100.0	99.9	99.7	

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進								
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
女性比率（正規雇用労働者）	全体	連結	30.1	26.9	29.4	28.3	27.0	
			うち管理職	9.1	9.4	9.8	12.1	25.3
	全体	単体 ※3	10.3	11.5	12.4	13.1	13.7	
			うち管理職	3.5	4.3	4.9	5.6	6.3
外国籍雇用者数	男性	単体 ※3	15	18	23	25	25	
	女性		4	4	4	7	7	
	合計		19	22	27	32	32	
障がい者雇用率 （各年6月1日時点）※8	連結（国内）※3	%	1.78	1.68	2.68	2.65	2.71	
			単体 ※3	2.17	2.43	3.29	3.11	2.92
継続（シニア）雇用人数		人	54	95	74	74	83	
継続雇用率※9		%	94.7	91.3	88.1	93.7	93.3	
継続（シニア）雇用者在籍人数		人	184	223	264	331	372	
労働者の男女の賃金の差異	全従業員	%	–	–	77.1	78.2	80.2	
			うち正規雇用労働者	–	–	78.9	80.0	81.3
			うちパート・ 有期雇用労働者	–	–	59.4	59.1	66.0

働きやすい企業文化の醸成							
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
平均継続年数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	17.0	16.9	16.9	17.9	17.8
	女性		15.9	15.6	15.5	16.3	15.9
	全体		16.9	16.7	16.7	17.7	17.5
有給休暇取得率（正規雇用労働者）	組合員	%	75.7	81.5	83.7	88.8	86.4
	管理職		55.8	60.7	61.5	64.7	64.7
	男性		70.6	76.4	78.1	83.4	81.0
	女性		69.5	72.9	76.5	80.4	79.3
	全体		70.5	76.0	77.9	82.5	80.7
育児休業取得者数※10 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	人	54	102	133	120	148
	女性		21	14	25	18	22
	合計		75	116	158	138	170
育児休業取得率※10※11 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	%	36.7	68.9	79.2	85.7	104.2
	女性		100.0	116.7	96.2	105.9	129.4
	全体		44.6	72.5	81.4	87.9	110.4
育児休業取得者数※10 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	人	76	79	93	79	95
	女性		7	8	10	9	11
	合計		83	87	103	88	106
育児休業取得率※10※11 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	%	77.6	77.5	97.9	89.8	94.1
	女性		100.0	100.0	111.1	112.5	84.6
	全体		88.6	88.5	99.0	91.7	93.0
育児短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	0	0	1	0	1
	女性		19	12	11	11	13
	合計		19	12	12	11	14
介護休業取得者数※10 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	連結（国内）	2	2	1	1	2
	女性		0	0	0	0	0
	合計		2	2	1	1	2
介護休業取得者数※10 （正規雇用労働者+パート・有期雇用労働者）	男性	単体 ※3	0	0	1	1	1
	女性		0	0	0	0	0
	合計		0	0	1	1	1
介護短時間勤務取得者数（正規雇用労働者）	男性	単体 ※3	1	1	1	1	1
	女性		1	1	0	0	0
	合計		2	2	1	1	1
労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合※1	連結	%	–	–	39.9	60.4	66.1
正式に選出された労働者の代表によってカバーされている従業員の割合※1		%	–	–	75.3	65.0	65.2
労働組合員数		人	2,155	2,144	2,131	2,127	2,116
組合員構成率		%	73.1	73.0	73.1	73.2	73.2

心と身体の健康							
項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率	単体 ※3	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特定健康診査実施率			84.0	81.3	82.2	85.3	84.6
特定保健指導実施率			58.6	58.2	56.9	55.0	52.6

- 注） 役員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。
- ※1 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。なお、臨時従業員はパート・有期雇用労働者（＝契約社員）のことを言い、派遣社員は含みません。
 - ※2 役員・役員待遇の従業員・受入出向者は対象から除き、正規雇用労働者、パート・有期雇用労働者は対象に含みます。
 - ※3 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。
 - ※4 離職率は以下の式で計算しています。なお、退職した正規雇用労働者数に定年退職者は含みません。
離職率 = (当年度に退職した正規雇用労働者数) ÷ (当年度末に在籍している正規雇用労働者数) × 100
 - ※5 従業員数には臨時従業員の数を含みます。
 - ※6 過去2年間で、差別および人権侵害の防止に関する研修を受けた従業員の割合を算出しています。
 - ※7 過去5年間で、人権に関する審査や影響評価が行われた事業所の割合を算出しています。
 - ※8 障がい者雇用率の算出方法は法定雇用率に準じています。
 - ※9 継続雇用制度を利用した定年退職者の比率です。
 - ※10 当制度は、期間に定めのある従業員（＝パート・有期雇用労働者）も対象としています。
 - ※11 育児休業取得率 = (当年度に育児休業を取得した従業員数) ÷ (当年度に本人または配偶者が出産した従業員数) × 100

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。
<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>

ガバナンス・その他データ

コーポレート・ガバナンス									
項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
取締役人数	男性	単体	人	9	9	8	8	9	
	女性			1	1	2	2	2	
	合計			10	10	10	10	11	
女性比率		単体	%	10.0	10.0	20.0	20.0	18.2	
社外取締役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	
	女性			1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	2(2)	
	合計			5(5)	5(5)	6(6)	6(6)	6(6)	
取締役任期		単体	年	1	1	1	1	1	
取締役会の開催回数		単体	回	16	15	15	15	16	
取締役会出席率	取締役	単体	%	97.5	98.0	98.0	96.0	100.0	
	うち社外取締役			96.3	96.0	97.8	100.0	100.0	
	監査役			100.0	97.3	98.7	98.7	100.0	
	うち社外監査役			100.0	95.6	98.3	97.8	100.0	
監査役人数	男性	単体	人	5	5	4	4	4	
	女性			0	0	1	1	1	
	合計			5	5	5	5	5	
女性比率		単体	%	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	
社外監査役人数(うち独立役員人数)	男性	単体	人	3(3)	3(3)	2(2)	2(2)	2(2)	
	女性			0(0)	0(0)	1(1)	1(1)	1(1)	
	合計			3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	
監査役任期		単体	年	4	4	4	4	4	
監査役会開催回数		単体	回	15	15	15	15	15	
監査役会出席率	監査役	単体	%	100.0	97.3	98.7	100.0	100.0	
	うち社外監査役			100.0	95.6	98.3	100.0	100.0	
組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員の年間報酬総額の中央値を比べた比率		単体	%	-	-	1,546.4	1,831.0	1,728.4	

企業倫理 (コンプライアンス)									
項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
通報・相談件数		連結	件	54	50	76	102	126	
腐敗防止に関する法令違反 (贈収賄)		連結	件	0	0	0	0	0	
腐敗防止に関する法令違反 (利益相反)		連結	件	-	-	-	0	0	
競争法に関する法令違反		連結	件	0	0	0	0	0	
インサイダー取引規制に関する法令違反		連結	件	-	-	-	0	0	
コンプライアンス強調月間におけるeラーニング等企業倫理研修の受講人数 ^{※3}		連結 ^{※1}	人	4,992	4,609	9,338	11,354	13,123	
集合研修 (階層別研修など) における企業倫理研修の受講人数		連結 (国内) ^{※2}	人	404	464	559	547	541	
政治献金 ^{※4}		単体	百万円	0.09	0.00	0.08	0.16	0.08	

研究開発									
項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
研究開発費		連結	百万円	19,540	20,741	21,878	23,393	25,931	
研究開発人数		連結	人	1,361	1,383	1,228	1,290	1,243	

社会貢献									
項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
社会貢献活動支出額		連結	百万円	324	160	602	431	705	

参考情報									
項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
売上高		連結	百万円	393,568	467,937	538,026	558,056	586,531	
		単体	百万円	194,371	206,427	236,535	262,551	269,877	
期中平均レート		-	USD/JPY	106	112	136	145	153	

注) 役員数は各年度の3月末時点の人数を記載しています。

※1 2020～2021年度の数字はダイセルおよび国内グループ企業における受講人数です。

※2 グループ企業や他社へ出向している本籍ダイセル従業員を含みます。

※3 企業倫理研修はeラーニングのほか、対面研修で受講している従業員も含みます。

※4 現物支給は行っていません。

集計対象の詳細は「人財・ガバナンス関連データ集計対象」ページをご参照ください。

<https://www.daicel.com/sustainability/other/boundary.html>